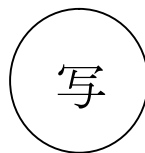


平成23年度定期(部局・施設)監査結果報告書

平 成 2 3 年 9 月

豊 島 区 監 査 委 員



23豊監発第127号
平成23年9月26日

豊島区長 高野之夫様

豊島区監査委員	山 木 仁
同	鳴 川 智 久
同	増 田 恵 一
同	永 野 裕 子

平成23年度定期（部局・施設）監査の結果について

地方自治法第199条第4項の規定に基づき実施した定期（部局・施設）監査の結果について、同条第9項の規定に基づき、別添のとおり提出いたします。

なお、この監査には、水谷 泉前監査委員が、平成23年5月22日まで関与し、永野裕子監査委員が、平成23年5月23日から関与しました。

〈目 次〉

第 1	定期監査（部局監査）の対象部局、施設等	1
第 2	監査実施期間	3
第 3	監査の観点	3
第 4	監査の方法	3
第 5	監査の結果	4
第 6	監査結果等による改善措置等の報告	4
第 7	意見	5
	はじめに.....	5
	1. 節電対策及びエコ対策について.....	5
	2. 震災時等の情報提供のあり方について.....	7
	3. 区民集会室・会議室等の空き時間帯有効活用について.....	8
	4. ファシリティ・マネジメントを活用した運営について.....	9
	5. 豊島区観光協会のあり方について.....	10
	6. 事業系ごみの適正処理について.....	11
	7. 新規事業等の横断的な連携について.....	12
	8. 中学校部活動の維持・促進について.....	13
	9. 竹岡健康学園のあり方について.....	14
	10. 学校給食費の公会計化について.....	15
	11. 施設の安全管理と利用向上策について.....	16
	12. 事務の適正処理について.....	18
	むすびに.....	23

平成23年度定期（部局・施設）監査結果報告書

第1 定期監査（部局監査）の対象部局、施設等

1. 部局監査の対象部局

(1) 政策経営部

企画課、財政課、行政経営課、区長室、広報課、情報管理課、
セーフコミュニティ推進室

(2) 総務部

総務課、人事課、人材育成課、契約課、防災課、危機管理担当課長、
治安対策担当課長、男女平等推進センター

(3) 施設管理部

財産運用課、施設課、庁舎建設室、施設計画課、庁舎建築担当課長

(4) 区民部

区民活動推進課、地域区民ひろば課、区民課、税務課、国民健康保険課、
高齢者医療年金課、自治協働推進担当課長、東部区民事務所、西部区民事務所

(5) 文化商工部・図書館担当部長

生活産業課、文化デザイン課、文化観光課、学習・スポーツ課、
図書館課

(6) 清掃環境部

環境政策課、資源循環課、環境課、豊島清掃事務所

(7)－1 保健福祉部

福祉総務課、高齢者福祉課、障害者福祉課、生活福祉課、西部生活福祉課、
介護保険課、中央保健福祉センター

(7)－2 池袋保健所・健康担当部長

地域保健課、生活衛生課、健康推進課、がん対策担当課長、長崎健康相談所

(8) 子ども家庭部

子ども課、子育て支援課、保育園課

(9) 都市整備部・建築住宅担当部長

都市計画課、住環境整備課、都市開発課、住宅課、建築指導課、建築審査課、都市再生プロジェクト担当課長、マンション担当課長、副参事（現庁舎周辺まちづくり担当）

(10) 土木部

道路管理課、道路整備課、交通対策課、公園緑地課

(11) 会計管理室

会計課

(12) 教育委員会事務局・教育総務部

教育総務課、学校運営課、学校施設課、教育指導課、教育センター

(13) 選挙管理委員会事務局

(14) 監査委員事務局

(15) 区議会事務局

議会総務課

2. 定期監査（施設監査）の対象部局

(1) 部局監査の際、実施する施設監査

① 区民部地域区民ひろば課、文化商工部学習・スポーツ課、図書館担当部

図書館課

駒込複合施設（区民ひろば駒込、駒込地域文化創造館、駒込図書館）

② 保健福祉部西部生活福祉課

西部生活福祉課

③ 保健福祉部障害者福祉課

心身障害者福祉センター

④ 子ども家庭部 子育て支援課

東部子ども家庭支援センター

(2) 区民ひろば、子どもスキップ、児童館、保育園の施設監査

① 区民部地域区民ひろば課

区民ひろば（5施設）

区民ひろば駒込、区民ひろば清和第一・第二、区民ひろば朋有（東池袋第二区民集会室を含む。）、区民ひろば西池袋、区民ひろばさくら第一・第二（南長崎第二区民集会室を含む。）

② 子ども家庭部子ども課

子どもスキップ（5施設）・児童館（2施設）

子どもスキップ駒込、子どもスキップ長崎、子どもスキップ朋有、子どもスキップ高南、子どもスキップさくら、目白児童館、池袋第二児童館（池袋第二区民集会室を含む。）

③ 子ども家庭部保育園課

保育園（5施設）

西池袋第二保育園、池袋第三保育園、池袋第五保育園、長崎保育園、要町保育園

(3) 山中湖宿泊施設「秀山荘」に対する監査

① 文化商工部生活産業課

秀山荘

第2 監査実施期間

1. 定期監査（部局監査）

平成23年4月18日（月）から平成23年8月4日（木）まで

2. 定期監査（施設監査）

平成23年6月7日（火）から平成23年6月16日（木）まで

3. 山中湖宿泊施設「秀山荘」に対する監査

平成23年4月26日（火）から平成23年4月27日（水）まで

第3 監査の観点

平成22年度の財務に関する事務の執行及び施設の管理状況等について、平成23年度監査計画に基づき実施した。

第4 監査の方法

1. 定期監査（部局監査）

定期監査（部局監査）をより効率的かつ効果的に進めるために、監査委員事務局職員による事務監査を先行して実施し、事務監査の結果を踏まえて監査委員監査を実施した。

事務監査（4月18日～6月13日）は、主として庶務関係、予算の執行、収入、支出、契約、現金及び有価証券の出納保管、財産及び施設の管理等の事務について、関係書類及び帳簿等を調査し、担当職員からの説明聴取を行った。

監査委員監査（6月22日～8月4日）においては、事務監査の結果を踏まえ、提出された監査資料に基づく各所管課長からの説明を受け、決算数値の確認、事業の有効性、費用対効果の効率性等の観点を中心に質疑応答による監査を実施した。

なお、各部局の監査実施の際、当該部局長から「部の組織と分掌事務」及び「部の主要課題と対応状況」についての説明を聴取した。

2. 定期監査（施設監査）

各施設において、あらかじめ提出を求めた監査資料に基づき、監査委員が各施設長より概要説明を聴取し、質疑応答を行った。

その後、施設を視察し、その管理状況等について監査した。

3. 山中湖宿泊施設「秀山荘」に対する監査

秀山荘については提出された監査資料をもとに、施設において担当課長及び施設管理者より概要説明を聴取し、その後、施設を視察し、その管理状況等について監査した。

第5 監査の結果

財務に関する事務及び施設の管理事務は、概ね適正に執行及び管理されており、特に文書により指摘すべき事項は認められなかった。

なお、事務監査の際、各部局課の事務処理方法等に対して、口頭で是正を求めた軽微な事項については、速やかに対応されたい。

第6 監査結果等による改善措置等の報告

定期監査（部局監査及び施設監査）の結果は前項のとおりであるが、地方自治法第199条第10項の規定により、次項のとおり事務事業の改善等に向けた意見を申し添える。

意見で記載した各事項について、改善等の措置を講じたときは、地方自治法第199条第12項の規定に基づき、その旨を通知されたい。

第7 意見

はじめに

本年3月、区では、基本計画の後期計画である「豊島区基本計画 2011-2015」を策定し、地域経営の方針として「安全・安心創造都市」を掲げ、区民の生活と命を守り、次世代が安心を実感できるまちを創造し続けることを目指している。

区ではこれまで施設の再構築や行政評価など事務事業の見直しに取り組んできたところである。日々の事務事業を展開するにあたり、最少の経費で最大の効果を上げることは、自治体運営の基本といえる。

定期監査の実施にあたっては、区民の視点に立ち、合規性、正確性の観点はもとより、コストの縮減が図られ、支出した費用に見合う効果をあげているかという経済性、効率性、有効性の観点からも検証を行ったところである。

今回の定期監査報告では、以下のとおり12項目の意見・要望を申し述べる。

各所管課においては、区民福祉の一層の向上とより透明性の高い区政運営を図るため、事務事業の改善に努められたい。

1. 節電対策及びエコ対策について

本年3月11日に発生した東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、今夏、東京電力管内をはじめ全国で大規模な節電対策が実施された。

本区においても、本年6月に策定した「夏期の電力不足への対応方針」に基づく「電力削減アクションプログラム」により、区全体として平成22年ピーク時の電力使用量の15%削減を目標にさまざまな節電対策に取り組んだところである。

今夏の計画停電の危機は去ったものの、冬季、来夏等に懸念される電力不足への対策が求められている。

平成22年度には、全施設の中で最もCO₂排出量が多い「健康プラザとしま」において、LED (Light Emitting Diode) 照明への切り替え、太陽光発電装置の設置を行った。

環境政策課の試算によれば、消費電力量では、年間約115,164kWの削減、CO₂排出量換算では、改修前約64tから改修後約16tとなり、約48tの削減(△75%)が図られたことになる。また、LED照明への切り替え前後の電気料金を、業務用電力料金に係る電力量の平均単価で試算すると、変更前約195万円/年から、変

更後約 53 万円/年となり、約 142 万円/年の削減（△72.8%）が見込まれることとなる。

今後、区においては、区有施設への LED 照明の導入に向けたシミュレーションを行うなど、引き続き節電対策の取り組みを強化されたい。導入にあたっては大規模修繕計画による修繕時期を調整することや、発注時にエリアをまとめるなどスケールメリットを活かすことにより経費を節減されたい。また、必要に応じて LED 照明のレンタル方式の活用等についても検討されたい。

あわせて、太陽光パネルやエコ窓、緑のカーテンなどの他のエコ対策についても推進されたい。

また、平成 21 年 7～9 月における区の消費電力の約 18%を占めている街路灯については、これまで従来の水銀灯よりランプ寿命が長く、消費電力量が約半分で済む、発光体の素材にセラミックを使用したものやフィラメントや電極のない点灯方式を用いたエコタイプ照明器具を使った「エコ街路灯」への取り換えを進めている。

公園緑地課の試算によれば、100W 相当の共架灯を例にみると、初期費用としての街路灯器具一台当たりの経費は、水銀灯 15 万円に対し、エコ街路灯約 20 万円と、約 25%増しとなる。一方、ランニングコストをみると、年間の電気料金は、水銀灯 8,125 円/年からエコ街路灯 3,520 円/年となり、約 4,605 円の削減（△56.7%）が見込まれる。また、消費電力は年間約 336kW の削減、CO₂排出量換算では、水銀灯 192.1 kg からエコ街路灯 92.3kg となり、約 99.8kg の削減（△51.9%）が図られるとのことである。

エコ街路灯は、初期費用は要するものの、長期的にみれば、経費節減効果は高く、CO₂の削減も図られることから、今後、計画を前倒しし、器具取り換えを推進されたい。その際、エリアや路線ごとに器具を取り換えることなどにより現場管理費等の諸経費の抑制を図るなど、経費の節減に努められたい。

また、今夏の区の節電対策への取り組みについて、その実施内容と効果について検証するとともに、その結果について広報や区ホームページで公表されたい。

○所管部課：政策経営部広報課、総務部危機管理担当課、施設管理部施設課、清掃環境部環境政策課、土木部公園緑地課

2. 震災時等の情報提供のあり方について

本年3月11日に発生した東日本大震災当日は、携帯電話等の通信機能の低下、公共交通機関の途絶による帰宅困難者の大量発生など、既存の災害対策計画にはない不測の事態における対応が求められた。

その課題の一つに、保育園や学校などに通っている子どもの保護者の多数が、各施設との連絡がつかず、迎えに来られないという状況に陥ったことがある。

保育園では、震災当日午後10時を過ぎても保護者が迎えに来られない状況が8園に及び、最後の一人を保護者へ引き渡しできたのは、翌日の午前8時30分であった。

学校では、児童・生徒が宿泊した学校が3校あり、児童・生徒の引渡しが終了したのは翌日の午前9時頃であった。また、当日校外学習先で帰校困難となり、地元教育委員会との連携で現地に宿泊した学年のある学校が1校あり、翌日の午前10時に引渡しが終了した。

学童クラブでは、保護者の迎えが午後10時以降となった施設が7施設あり、最終的な保護者への引渡しは、翌日の午前3時10分であった。

当日、各施設で保護者との連絡がとれない状況が続く中、学童クラブや保育園の各施設で、保護者が迎えに来るまで子ども達を預かっている旨区ホームページに掲載するなど、情報発信に努めたところである。

今回の震災は、災害時における情報伝達のあり方を根本から見直す契機となった。

区においては、震災等災害時の区民等への情報提供について、今回の震災の対応状況を検証し、安心・安全メールや区ホームページ、屋外防災無線や地域のCATVである「としまテレビ」の活用など様々な手段を使って情報伝達できる体制を構築されたい。

また、各施設においては、電話等の通信手段が不通となった場合の保護者等との連絡方法のあり方についても検討し、日頃の訓練に取り入れるなど、緊急時に円滑に利用できるよう準備されたい。

震災以降、区では屋外防災無線を活用し、計画停電に係る情報提供を行ったが、屋外防災無線の放送内容が聞き取りにくい旨の苦情が多く寄せられた。

区においては、現在のアナログ無線に比べ雑音が少ないデジタル化の導入を検討するなど、区内全域に情報が明瞭に伝達できるような取り組みについて早急に進められたい。

○所管部課：政策経営部広報課、総務部防災課、子ども家庭部子ども課、子ども家庭部保育園課、教育総務部教育指導課

3. 区民集会室・会議室等の空き時間帯有効活用について

本区には、区民集会室条例に定められた31か所の区民集会室（平成23年4月1日現在）がある。

平成22年度の利用率で最も低いのは、駒込区民集会室洋室の10.4%、最も高いのは上池袋コミュニティセンター多目的ホールの80.6%であり、平均は41.3%である。

区民集会室の部屋ごとの利用時間帯別の平均利用率をみると、午前は32.4%、午後は43.9%、夜間は47.8%であり、いずれの時間帯も5割に達していない状況にある。

一方、図書館では、受験生等が勉強場所として図書館の閲覧スペースを長時間利用し、一般利用者の利用に支障が出ている。図書館では、閲覧スペースの利用を一定時間で入れ替えするなどの対策を講じているが、根本的な解決策とはなっていない。

こうした中、地域文化創造館では、平成20年度より、小学生から高校生までを対象に、夏休みなどの長期休業期間中、会議室の利用が比較的少ない時間帯を活用して、自習室兼宿題等相談スペースとして開放し、空き時間帯の有効活用を図っている。

今後は、このような事例を参考とし、区民集会室や他の会議室等においても、利用されていない時間帯について施設の有効活用を図られたい。

また、利用状況が極めて低い区民集会室や収支バランスの均衡を著しく欠いている区民集会室については、その存廃を含め検討されたい。

○所管部課：区民部区民活動推進課、区民部地域区民ひろば課、区民部東部区民事務所、図書館担当部図書館課、保健福祉部障害者福祉課、子ども家庭部子ども課

4. ファシリティ・マネジメント¹を活用した運営について

区では、毎年度『公共施設の概要』を作成、公表している。

その内容は、施設概要や利用形態、利用状況、経常的な施設維持管理経費、過去の大規模改修工事経費を掲載したものとなっているが、経営戦略的に施設を資産として把握・評価し、これを将来に渡り総合的に企画・管理・活用するという視点では作成されていない。

区においては、施設のマネジメントを一貫して行うため、平成19年度に施設管理部を設置し、施設維持管理を主とする施設管理方式から新たに経営戦略的な施設管理方式への転換を図ったところである。

かつてのような高度成長経済が望めず、安定的な区財源が見込めない状況においては、公共施設の設備投資や運営経費の最少化を図る一方、施設の効用を最大限に発揮することが重要となっている。

また、社会経済状況や住民ニーズにより、施設の利用形態が大きく変化した施設については、統廃合や転用、資産活用の選択肢も必要となってくる。

今後、区においては、施設の初期投資や受益者負担も含めた施設運営コスト、利用者一人当たりのコスト、計画修繕に必要なライフサイクルコストなどのトータルコストを包括的に明らかにするため、ファシリティ・マネジメントの視点を取り入れた施設白書を定期的に作成し、公表されたい。

○所管部課：施設管理部施設計画課

¹ 「ファシリティ・マネジメント」…1980年代にアメリカ合衆国で始まった施設等の管理方法であり、社団法人日本ファシリティ・マネジメント推進協会による定義によれば、「企業・団体等が組織活動のために、施設とその環境を総合的に企画、管理、活用する経営活動」をいう。

5. 豊島区観光協会のあり方について

豊島区観光協会（以下「観光協会」という。）は、本区における唯一の観光団体であり、区の観光行政における重要なパートナーとなっている。

観光協会は、姉妹都市である埼玉県秩父市をはじめ区の友好・交流都市である各都市との交流に尽力する一方、「東京フラフェスタ IN 池袋」など各種イベント等を通じ、観光産業の発展や区の PR に貢献している。また平成 17 年 11 月より池袋駅東口交番跡に設置した観光情報センターの運営を受託するなど区との関わりも緊密なものとなってきている。

これまで区は、観光協会に対し、重要政策補助金として毎年度 123 万 6 千円を補助するとともに、単年度で特定目的の補助金を加算交付している。平成 22 年度においては、観光協会のホームページ作成経費として 140 万円を補助しているが、清算にあたっては、重要政策補助金と特定目的の補助金の 2 つの補助金を合算して手続きを行っている。本来、特定目的の補助金是一件算定とし清算すべきである。

平成 23 年度の観光協会に対する特定目的の補助金は、同協会の 50 周年事業補助 300 万円、おりがみマップ増刷経費 205 万円、ホームページの更新経費 70 万円など総額 617 万 4 千円となっている。清算にあたっては、補助項目ごとに行われたい。

今後、区では、WHO（世界保健機関）のセーフコミュニティ認証取得の活動を通じた国内外の都市との交流をはじめ、区の観光行政が大きく変化・発展することが想定される。

区においては、観光協会の経営基盤を強化するとともに、団体の透明性を高めるため、団体の法人化に向けた協議を進められたい。

○所管部課：文化商工部文化観光課

6. 事業系ごみの適正処理について

事業系ごみは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第3条第1項、及び「豊島区廃棄物の発生抑制、再利用による減量及び適正処理に関する条例」第10条第2項の規定により、事業者が自らの責任において適正に処理しなければならないこととされている。

本区では、1日に出す事業系ごみの量が50キログラム以上の場合には、事業者自身が、自己処理または事業系一般廃棄物処理の許可を受けた民間業者へ委託・処理し、50キログラム未満の場合で、事業者が、区が発行する事業系有料ごみ処理券（シール）を貼ったものについては、区で収集している。

平成22年度決算における事業系有料ごみ処理券の販売実績は、約104万枚、約2億3,292万円となっている。

所管課によると、現状の事業系ごみについては、ごみ処理券が貼付されていないもの、ごみ処理券は貼付しているが料金不足のもの、家庭ごみへの混入しているもの等、多くの不適正な実態が認められるとのことである。

事業系有料ごみの排出処理の適正化については、平成19年度の定期監査においても要望しているところである。依然として、このような不適正なごみの排出状況が継続していることは、適正な処理をしている事業者に不公平感を抱かせる結果となり、ひいては清掃事業への不信につながるものが懸念される。また、歳入の確保という観点からも、公平な応益負担を求めなければならないものである。

不適正なごみ排出対策に当たっては、排出時における現場確認及び指導が効果的であることから、緊急雇用創出事業補助金等を活用した夜間・早朝における排出実態の把握、指導を強化するなど実効性のある対策に取り組まれない。

○所管部課：清掃環境部資源循環課、清掃環境部豊島清掃事務所

7. 新規事業等の横断的な連携について

「豊島区未来戦略推進プラン2010」に掲げる平成22年度新規事業は56事業が選定・実施されたところである。その一つ、「視覚障害者の情報・コミュニケーション支援事業」は、講習会で登録した支援ボランティアを視覚障害者の自宅等に派遣し、取扱説明書など日常生活で必要となる資料等の代読や年賀状などの代筆サービスを行うもので、中央保健福祉センターが豊島区社会福祉協議会へ委託事業として実施している。

一方、中央図書館では、視覚障害者を対象として昭和45年から点字図書館（ひかり文庫）事業を展開している。点字図書館事業は、点字図書・録音図書・さわる絵本・CD等の貸出しや視覚障害者用パソコン・点字プリンターの利用、点字指導、対面朗読サービス等を行っており、視覚障害者への支援に対する様々なノウハウを蓄積している。

中央保健福祉センターの説明によれば、新規事業の立ち上げにあたって、中央図書館との調整等は特段行っていないとのことであった。この事業は、サービスの対象者が視覚障害者であることから、点字図書館事業と連携を図ることで、さらに幅広いサービスを提供すること及び事業に関わる人的資源や経費の縮減が期待できる。

新規事業の実施に当たっては、制度設計の際に類似事業の調整・統合等を行い、サービスの対象者やサービス内容が重複することのないよう工夫されたい。さらに、既存事業についても、サービス内容や対象者などの重複を省き効率的な執行を行うため、部局の枠を超えて類似事業の調整・統合に努められたい。

○所管部課：政策経営部企画課、図書館担当部図書館課、保健福祉部中央保健福祉センター

8. 中学校部活動の維持・促進について

中学校における部活動は、教育活動の一環として、スポーツ・文化・科学・芸術等に興味・関心をもつ同好の生徒が、学級や学年を超えて組織し、部員相互の切磋琢磨や自己の能力に応じてより高い水準の知識、技術や記録を追求することを通して、活動そのものの楽しさや喜びを味わうとともに、豊かで充実した学校生活を創造するものである。同時に部活動は、自己の確立、思いやりの心、自主性や社会性などを育て、豊かな人間関係や生涯学習の基礎をつくるとともに、個性・能力の伸長や体力の向上、健康の増進などの生きる力の育成に寄与するものである。

現在、少子化や学校の小規模化、教師の人事異動や指導者不足、地域クラブの広がりや塾通い等、学校と生徒を取り巻く教育環境の変化に伴い、部活動は停滞化傾向にある。

そのため、東京都は「公立中学校部活動の休・廃部を防止するための外部指導員導入促進補助事業実施要綱」を制定し、平成21年度から5年間の補助事業を実施している。この事業は、公立中学校において、一つの部活動につき最大3年間補助金を活用することができる制度である。

本区では、この補助制度を活用し、平成22年度は8校に46人の外部指導員を配置するなど、部活動の維持、発展を図ったところである。

区においては、同補助金を活用した成果等を検証し、補助制度終了後の支援のあり方について検討されたい。

あわせて、複数校による合同部活動や拠点校による広域的な部活動の設置、地域の指導者やスポーツクラブ等の協力を得た部活動の展開など、今後とも中学校における部活動が継続・発展するよう必要な支援に努められたい。

○所管部課：教育総務部教育総務課、教育総務部教育指導課

9. 竹岡健康学園のあり方について

竹岡健康学園は、区立小学校3年生以上の虚弱・喘息・肥満などの児童を対象に、小学校所定の教育課程を履修させながら健康の回復・増進を目的として心身の健全な成長を図るため、学園経営方針に基づき運営する施設である。

平成23年5月における学園の児童数は、定員60名に対し13名（在籍率21.7%）で、主な入園理由は、肥満が8名、偏食が4名、喘息が1名である。

特別区における健康学園の設置状況は、平成9年度の17区をピークに、児童の健康状況や少子化の進展、保護者ニーズの変化などによる利用児童の減少などにより廃止が相次ぎ、現在設置されている4区のうち文京区と杉並区が平成24年3月末に廃止を予定しており、平成24年度以降は、豊島区と中央区の2区のみでの設置となる。

近年の在籍児童数を見ると、平成13年度に定めた竹岡健康学園存置基準を下回る状況にはなっていないものの、児童の在籍率はここ5年間30%を下回っている（下表）。また、豊島区立小学校の児童定期健康診断結果によると、肥満児童数は近年著しく減少していることなどから、今後在籍児の増は見込めないものと思われる。

竹岡健康学園のあり方については、平成20年度及び平成21年度の定期監査においても、早期に結論を出されるよう要望しているところであるが、未だ結論に至っていない。竹岡健康学園を取り巻く環境の変化や存在意義及び財政負担等を検証し、早急に結論を得るよう改めて要望する。

在籍児童数の推移

（単位：人、％）（各年5月1日現在）

学年	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
3年生	3	2	4	0	1
4年生	2	1	3	5	2
5年生	7	4	3	4	6
6年生	4	4	6	6	4
合計(在籍率)	16 (26.6)	11 (18.3)	16 (26.6)	15 (25.0)	13 (21.7)

※網掛け部分は存置基準で定める3名未満

（竹岡健康学園存置基準）

一つの学年に在籍する児童が3名未満となる学年が複数存在する状況が2年間連続した場合には、当該年度をもって学園を廃止する。

○所管部課：教育総務部教育総務課

10. 学校給食費の公会計化について

学校給食は、栄養バランスに優れた献立を通し、成長過程にある児童生徒に必要な食事を提供し、また、児童生徒に食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせるなど、児童生徒の心身の健全な発達にとって大きな教育的意義を有するものである。

学校給食法第11条第2項において学校給食の運営経費のうち、施設整備費や人件費以外の食材費等（学校給食費）については保護者が負担すべきこととされている。学校給食が円滑に実施されるためには、この学校給食費（私費負担金）が適正に納付されることが不可欠である。

平成22年度に文部科学省が実施した平成21年度における学校給食費の徴収状況に関する調査結果によれば、調査対象校のうち、約55.4%の学校において学校給食費の未納があり、児童生徒数では未納が約1.2%となっている。

本区の平成22年度における学校給食費の未納状況は、小学校が11校30名、中学校が5校12名、未納額は小学校が663,791円、中学校が314,311円の合計978,102円であり、区立小・中学校の50%、児童生徒数の約0.4%となる。

先の調査結果を受け、文部科学省は、一部の保護者が未納であるため、結果として納付分の給食費で全体の給食を作るなど他者に影響が生じていること、また、一時的に公費負担が発生していること、さらには、教職員が未納問題に対応するために相当の時間と労力を割かざるを得ないことなど様々な問題が生じていると指摘している。

また、学校給食費の滞納については、学校給食法の定めだけでは債権・債務関係が不明確であることから、法的措置による強制徴収を困難にしている原因ともなっており、総務省においては、給食費など学校徴収金を私費会計として取り扱うことについて疑義があるとの見解も示しているところである。

区においては、公平性を確保するためにも、学校給食費に係る規定を整備し、現在の私費会計としての取扱いから公会計化について早急に検討を進められたい。

○所管部課：教育総務部学校運営課

11. 施設の安全管理と利用向上策について

(1) 安全管理について

施設監査では、東日本大震災の発生を踏まえ、各施設の安全管理状況を重点に確認したところである。各施設においては、施設利用者の一層の安全確保が求められていることから、以下に列記した点について、適切な対応をされたい。

- ・「区民ひろばさくら第一」の1階の非常用出口は、玄関1か所であり、仮に、ここが利用できない場合には、1階事務室や集会室の窓から避難するか、もしくは、階段で移動し2階にある2か所の非常用出口から避難することとなる。利用者には、高齢者が多いことから、誘導時間を要する等の懸念がある。
各施設においては、避難経路等利用者の安全確保について改めて点検されたい。また、緊急時に備え、非常用出口の近くに避難用の履物を備え付けられたい。
- ・防火管理者について、異動等により担当者が交替した際の手続きが遅滞している施設が見受けられた。今後は、速やかに手続きを行うとともに、防火体制の整備に努められたい。
- ・「子どもスキップ高南」は、高南小学校校舎の3階に設置され施設と校庭が離れており、災害時の避難など利用者の安全管理について課題がある。施設の設置場所については、今後の大規模改修などの機会をとらえ検討されたい。
- ・「要町保育園」の緊急用滑り台は、傾斜が急なため使用しにくい状態であった。各施設の緊急用滑り台については、緊急時に円滑に利用できるよう改善を加えられたい。

(2) 施設の利用向上と有効活用について

各施設においては、利用率向上に向けた取り組みがなされているところであるが、以下の点についても検討を進め、さらなる施設の有効活用に努められたい。

- ・「区民ひろば駒込」は、旧駒込ことぶきの家と旧駒込児童館が合併してできた施設であるが、施設間に壁があるため、往来ができない状態となっている。今後、施設課の技術的指導も仰ぎ、仕切られている壁を外す等一体的な利用ができるよう検討されたい。

- ・複数の区民ひろばの療浴室については、未使用となったまま閉鎖されているケースや物置となっているケースが見受けられた。施設の有効活用を図る観点から、このような閉鎖スペースの有効利用について検討されたい。

- ・山中湖宿泊施設である「秀山荘」の客室稼働率は、平成１７年度の民営化後も６０％前後で推移している。平成２２年度の客室稼働率を季節ごとにみると、夏季における平均客室稼働率は約８５％と高い一方、冬季は約４３％と低くなっている。また、区民利用の状況は減少傾向にあり、区民の利用率向上が課題となっている。

生活産業課においては、区民利用促進のための広報、季節の繁閑に応じた区民割引アップ、あるいは区内事業者の福利厚生事業との連携など、集客に直接資する対策について受託事業者と連携して取り組まれない。あわせて、適切な時期で備品を更新するなど、利用環境の改善を図り、利用率向上に向けた取り組みを進められたい。

秀山荘 宿泊者数の推移

(単位：人)

年度	区 民	一 般	計	客室稼働率 (%)
１６	12,228	—	12,228	—
１７	9,378	3,277	12,655	62.3
１８	7,816	4,116	11,932	66.6
１９	6,252	3,910	10,162	58.0
２０	5,690	5,107	10,797	59.7
２１	5,440	6,365	11,805	61.6
２２	4,824	7,202	12,026	61.3

○所管部課：施設管理部施設課、区民部地域区民ひろば課、文化商工部生活産業課、子ども家庭部子ども課、子ども家庭部保育園課

12. 事務の適正処理について

監査委員監査に先だって実施した事務監査では、収入、支出、契約、現金等の出納保管、財産及び施設管理や庶務に関する事務について、関係書類及び帳票の作成、記載、管理等について調査した。その中で処理方法や事務処理に課題があると思われる事項を下記に列挙するので、事務処理の改善を検討し、合わせて課内でのチェック体制の確立に努められたい。特に、昨年度と同様の事項について改善を求められたものは、早急に是正されたい。

なお、平成23年度から財務会計システムが導入され、事務の執行方法が大幅に変更されたところである。各課においては、変更点に留意し、適切な執行に努められたい。また、契約課においては契約事務の執行について、会計課においては会計事務の執行について、マニュアルの整備や研修等の充実を図るなど指導・助言に一層努められたい。

(1) 会計処理に関する事項

① 歳入関係事務

【現金出納簿（金銭出納員用）】

豊島区会計事務規則（以下「規則」という。）第104条により、金銭出納員は、現金出納簿を備えて、現金の出納を整理しなければならないとされている。

しかし、本来備えるべき現金出納簿（金銭出納員用）を作成していない課があった。

（区民活動推進課、高齢者福祉課、障害者福祉課、建築審査課、教育指導課）

【収納金日報】

規則第29条第2項により、金銭出納員は、歳入金を収納したときは、「収納金日報」を作成し、歳入徴収者に報告しなければならないとされている。

しかし、本来備えるべき収納金日報を作成していないものがあった。

（総務課、学習・スポーツ課、障害者福祉課、保育園課、教育指導課）

【税外収入徴収簿】

規則第103条により、収支命令者は、歳入簿や歳出予算推定差引簿など、必要な帳簿を備えて、整理しなければならないとされている。

分担金、使用料、加入金、手数料及び過料その他の普通地方公共団体の歳入である税外収入については、「税外収入徴収簿」が必要であるが、本来備えるべき税外収入徴収簿が作成されていない課があった。

（広報課、総務課、防災課、財産運用課、区民活動推進課、地域区民ひろば

課、区民課、環境政策課、福祉総務課、障害者福祉課、生活福祉課、西部生活福祉課、地域保健課、保育園課、住宅課、学校施設課)

【その他】

規則第2条第1項第5号及び規則第4条第1項により、歳入徴収者は、区長または区長から歳入の徴収に関する事務の委任を受けた者をいう。

土地等貸付料については、課長に委任されていないにもかかわらず、課長名で納入通知書を発行していた。

(学習・スポーツ課)

普通財産である西池袋第一保育園及び千早第一保育園の土地の貸付け（電柱、支線柱、電線設置）については、財産収入として「土地等貸付料」で収入されるべきであるが、使用料及び手数料として「行政財産使用料」で収入していた。

(保育園課)

② 歳出関係事務

【執行方法】

地方自治法第208条第2項により、各会計年度における歳出は、その年度の歳入を充てなければならないという会計年度独立の原則がある。

区立保育園ガス空調機保守点検委託については、平成23年3月31日の履行期限後、請求書等経費支払に必要な書類を相手方より受け取っていたが、所管課において出納整理期間内の支出処理を怠っていたため、支払未済が発生し、平成23年度予算から過年度支出により処理していた。

(保育園課)

【前渡金・概算払整理簿、現金出納簿（資金前渡受者）】

規則第103条により、収支命令者は、必要な帳簿を備えて、整理しなければならないとされており、前渡金、概算払については、「前渡金・概算払整理簿」が必要である。また、規則第105条により、資金前渡受者は、現金出納簿を備えて、現金の出納を整理しなければならないとされているが、概算払整理簿が作成されていないものがあった。

(治安対策担当課長、生活福祉課、生活衛生課、健康推進課、長崎健康相談所)

また、一部の費目について現金出納簿（資金前渡金受者用）が作成されていないものがあった。

(生活福祉課)

前渡金・概算払整理簿、現金出納簿（資金前渡受者）と支出原議を照合したところ、支出原議があるにもかかわらず、前渡金・概算払整理簿、現

金出納簿（資金前渡受者）に未記入のものが全庁的に散見された。また、帳票の記載方法等については、現金出納簿（資金前渡受者）の残額欄が記載されていないもの、前渡金・概算払整理簿に未記入のもの、現金出納簿（資金前渡受者）と前渡金・概算払整理簿とで件名が合わないもの、支出金額や清算日が異なるものなど、記帳に誤りのあるものが全庁的に見受けられた。

各課においては、適正な記帳を励行されたい。

【補助金】

医療救護訓練助成金については、相手方の事務手続の軽減を図るため、事業実施後助成額が確定した段階で交付申請を受け、助成する手続きを行っていた。今後は、事前申請、事後清算の方式に改められたい。

（防災課）

補助金の清算に当たり、各団体から提出された報告書に添付された領収書の一部に、鉛筆書きの領収書、但し書きに記載がなく使途が分からない領収書、領収書に内訳の記載がなく報告書の金額と突合することのできないものがあった。今後は、関係帳票及び証拠書類の精査に努められたい。

（教育総務課）

（2）主管課契約に関する事項

主管課契約による随意契約については、契約事務規則第3条の2により契約事務の分掌の特例が定められ、契約課の契約事務の補助執行として、主管課において契約事務を処理するものとされている。

主管課契約の対象となる契約は、①契約の相手方が、国、地方公共団体その他の公法人などに該当する業務委託契約で1件の予定価格が500万円未満のもの、②契約内容が、飲食物の調達、官報、新聞、法令集の追録、電気、ガス、水道等の供給など規則に定められた範囲のもの、③1件の予定価格が30万円未満の契約で、物品の買い入れ、修繕、業務委託、物件の借上げ、印刷・製本請負など多岐にわたる。

区では、平成21年8月28日付で随意契約ガイドラインを策定し、随意契約に係る解釈、運用を定めている。同ガイドライン「第3見積書の徴取」では、予定価格が5万円以上の随意契約について、2者以上の見積を徴取することとしている。

事務監査においては、予定価格が10万円以上の契約について確認したが、複数の業者からの見積りを徴取せずに契約を行っている事例、あるいは、見積書の徴取者数が1者であるが、価格の妥当性を証する資料が添付されていない事例が、

全庁的に見受けられた。

同一業者と短期間に複数回契約を行う事例については、監査意見においてもたびたび述べてきており、ここ数年改善されつつあるが、未だに、問題となる事例が散見された。

契約課においては、ガイドラインについて一層の周知・徹底を図られるとともに、各課においては、ガイドラインに沿った適切な事務執行に努められたい。

(3) 庶務関係事務に関する事項

① 郵券、金券等の保管・管理、受払簿の作成等

事務監査時に、実際の郵券の数と郵券受払簿の現在高が不一致のものがあつた。後日、郵券受払簿への記帳漏れと判明したが、今後は、漏れの無いよう、適切な管理を励行されたい。

(情報管理課、中央保健福祉センター)

郵券の保有状況について、平成22年度当初の保有枚数と年度中の購入枚数、年度末の残枚数について各課に確認を行ったところ、年度末に郵券を保有する課は63課であり、そのうち、3万円以上の郵券を保有している課は49課であつた。年度当初よりも年度末に保有する郵券金額が増えている課は、年度末に郵券を保有する63課の約33.3%にあたる21課であり、そのうち、郵券金額が、年度当初よりも10万円以上増えている課は5課であつた(次表)。次年度当初からの利用があるなどの事情があることは推察されるが、各課においては、使用実績及び事業実施予定に応じた計画的な郵券の購入を励行されたい。また、多年度にわたり、使う予定のない券種がある場合には、庁内でその券種を必要とする課と交換するなどの工夫を図られたい。

(区民課、税務課、豊島清掃事務所、西部生活福祉課、健康推進課)

平成22年度末に保有する郵券が年度当初と比較し10万円以上増えている課

(単位：円)

課 名	平成22年4月 当初保有金額	年度中 購入金額	年度中 使用金額	平成23年3月 末保有金額	年度当初と 年度末の差額
区民課	443,500	2,297,300	2,109,800	631,000	187,500
税務課	316,570	4,045,000	3,736,530	625,040	308,470
豊島清掃事務所	107,940	454,000	344,690	217,250	109,310
西部生活福祉課	-	4,651,000	4,326,740	324,260	324,260
健康推進課	319,450	1,710,300	1,260,960	768,790	449,340

② 物品管理

事務監査においては、下記にみられるような事例が散見された。

- ・ 備品整理票が作成されていないものがある。
(図書館課)
- ・ 備品整理票に車の車検記録が記載されていない。
(治安対策担当課長)
- ・ 備品整理票にピアノ調律の記録が記載されていない。
(学習・スポーツ課)
- ・ 年度内購入備品、引き渡しを受けた備品、所属換を行った備品の供用備品総括票への記載がされていないものがある。
(防災課、生活産業課〔秀山荘分〕、図書館課、保育園課)
- ・ 組織改正に伴う所属換手続きが一部未処理である。
(区長室、セーフコミュニティ推進室)
- ・ 供用備品総括票と供用備品現在高調書で数量、品名、規格が一致していない。
(学習・スポーツ課、教育総務課)

「物品会計の手引き」によれば、物品会計と金銭会計は不可分なものであり、物品は金銭の転化した結果であるので、金銭と同様な意識をもって厳正に取り扱うこととされている。

これまで、事務監査において、備品管理の適正処理について指導をしてきたところであるが、必ずしも徹底していない状況である。

財務会計システム導入により、データによる備品の管理が開始し事務手続きが大幅に変更している一方、購入価格 50 万円以上の備品については、従来通り紙ベースで備品整理票を要するものもある。

会計課においては、自主検査などを活用し、物品会計事務について一層の指導に努められたい。

各課においては、事務の執行方法について十分留意し、適切な手続きを進められたい。

むすびに

本年5月、新庁舎建設に向けて既存建築物の解体工事が始まった。長年の課題であった新庁舎は、3年3か月後の平成26年末に竣工する予定である。

区では、新庁舎の施設整備にあたって、区民自治の拠点機能の確立、防災拠点機能の強化、区民サービスの向上、環境保全・自然エネルギーの利用、の4点を基本方針としている。

現在、区民サービスの向上に向けて、総合窓口の配置計画や福祉総合フロアの実体化について検討が進められている。また、昨年9月から来庁者が最も多い区民課を中心に「未来へ向けた窓口を創り出す若手職員チーム」を結成し、『職員・職場改革なくして窓口改革なし』として、新庁舎開設時における窓口サービスの向上を目指した取り組みを展開している。

「新しい酒は新しい革袋に盛れ」とは、いつまでも古い様式に頼ってはいけないという戒めの言葉であり、新庁舎という「新しい革袋」に求められる機能を、効率的かつ効果的に発揮する「新しい酒」は、そこで働く職員である。

新しい時代の局面においては、常に新しい発想が求められていく。今後、職員自らが不断の意識改革・自己変革に取り組み、区民の区政への信頼感をさらに高め、区民との協働が一層推進していくことを期待する。